

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2012年12月

しがぎん県内企業動向調査「特別項目」
～日中関係悪化の県内企業への影響と対策について～製造業を中心に間接的な影響あるも、
情勢を静観する企業が多い

2012年9月以降の日中関係の悪化が、県内企業にとってどのような影響をもたらし、それに対しどのような対策がとられているのかに関心が高まっている。そこで、2012年10-12月期の「県内企業動向調査」の中で、日中関係の悪化に伴う経営への影響とその対策について特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

| | | |
|--------|-------------------|--------|
| 調査名 | ：「県内企業動向調査」 | |
| 調査時期 | ： 2012年11月12日～22日 | |
| 調査対象先 | ： 993社 | |
| 有効回答数 | ： 495社（有効回答率 49%） | |
| うち製造業 | ： 229社（有効回答数の構成比 | 46%） |
| うち建設業 | ： 86社（ | ” 17%） |
| うち非製造業 | ： 180社（ | ” 36%） |

- ①今般の日中関係の悪化が企業経営に及ぼした影響を尋ねたところ、
- ・「元々中国ビジネスを行っていない」（45.5%）
 - ・「特に影響はない」（41.7%）という回答が多かった。
- ②影響のあった企業では、
- ・「工場店舗などの直接的な物的被害」（0.4%）
 - ・「被害復旧・売上減少に伴う、追加の資金負担」（0.2%）といった直接的な被害に加え、
 - ・「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」（7.8%）
 - ・「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」（5.8%）など間接的な影響をあげた企業が多かった。
- ③業種別にみると、特に**製造業**では、
- ・「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」（13.5%）、
 - ・「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」（7.0%）などの回答が、**建設業**（同1.3%、2.6%）、**非製造業**（同3.1%、5.7%）を上回り、全業種で最も大きい割合となった。特に**非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械**で影響があったとする企業が多かった。
- ④経営に与える影響に対して、どのような対策をとるのかということについては、
- ・「当面は現地情勢を静観する」（58.7%）
 - ・「今までどおり中国での生産・販売を続ける」（10.2%）など、今までどおりの中国ビジネスを継続するとの回答が全業種を通じて多かった。

◆企業経営への影響について【図1、表1】

…製造業を中心に影響あり

今般の日中関係の悪化が企業経営に及ぼした影響を尋ねたところ、「元々中国ビジネスを行っていない」(45.5%)、「特に影響はない」(41.7%)という回答が多かったものの、影響のあった企業のなかでは(図1)、「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」(7.8%)をあげた企業が最も多く、以下、「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」(5.8%)と続き、間接的な影響をあげた企業が多かった。

影響のあった企業を業種別でみると、**製造業**では「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」(13.5%)が最も多く、特に**非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械**で影響があったとする企業が多かった。また、「工場店舗などの直接的な物的被害」(0.5%)、「被害復旧・売上減少に伴う、追加の資金負担」(0.5%)、「日本人従業員避難・一時帰国によるコストの増加」(0.5%)と直接的な被害を受けた企業もみられた。また、「その他」(5.6%)とした具体的内容(表1)では、「得意先に影響があり、間接的に業績が低迷」「取引先に被害が出ており、間接的に影響がある」といった影響を懸念する内容が多かった。

建設業では、「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」(2.6%)、「中国国内における製商品・部材調達の停滞」(2.6%)が最も多かった。

非製造業では、「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」(5.7%)が最も多く、特に**小売**で影響があったとする回答が多かった。以下、「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」(3.1%)と続いた。また、「販促イベント、新商品の発売の中止・延期」(1.3%)、「日系製商品の取引自粛・ボイコット」(0.6%)、「工場・店舗等の直接的な物的被害」(0.6%)などの中国国内での営業活動に関する直接的な影響をあげる回答もあった。

「その他」(3.8%)とした具体的内容(表1)は、「観光客減少による売上の減少」、「中国旅行の中止の影響がある」といった観光産業に与える影響を懸念する内容がみられた。

図1 日中関係の悪化が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか(複数回答)

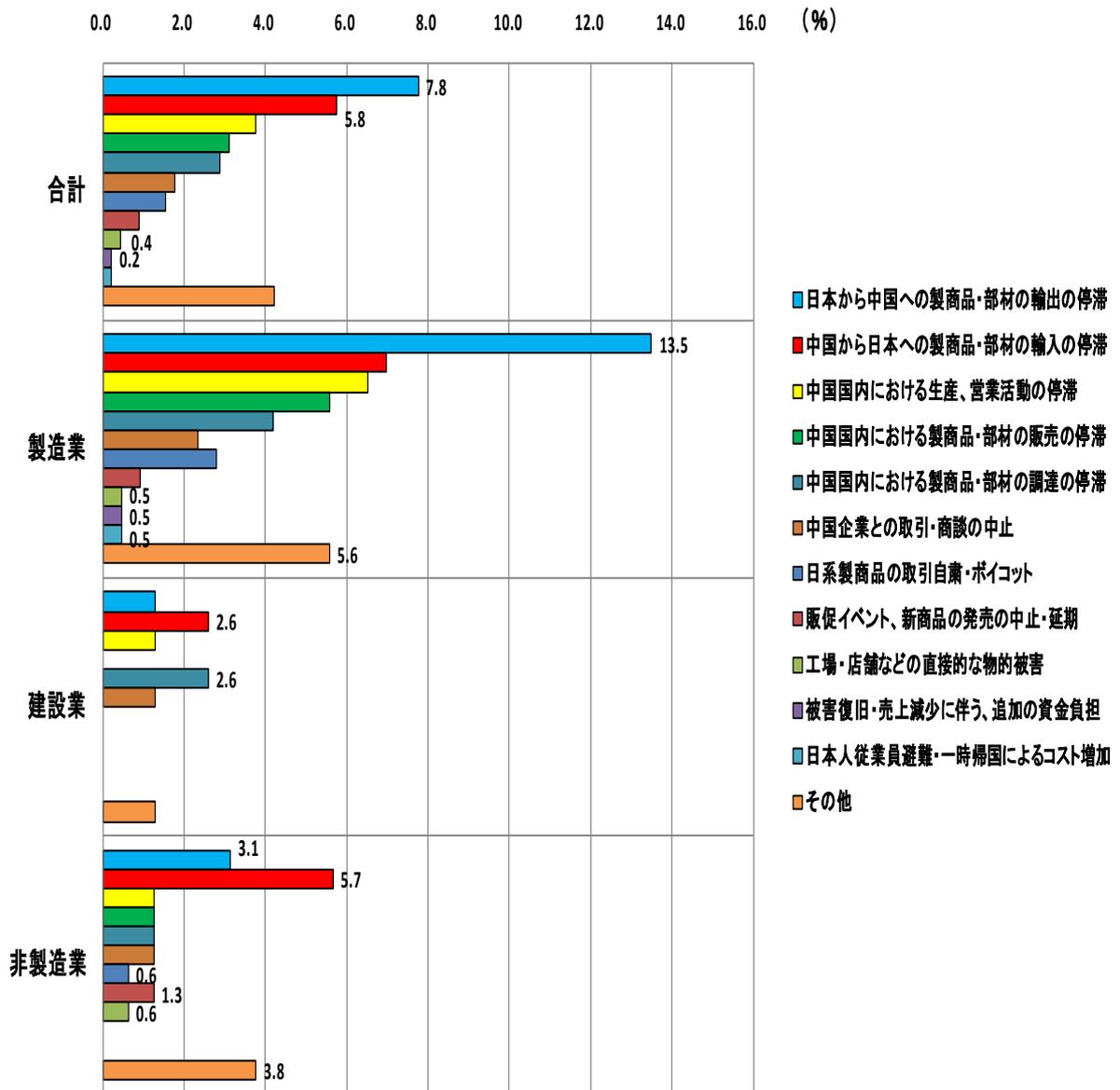


表1 日中関係の悪化による経営への影響(抜粋)

| 大業種 | 中業種 | 具体的意見 |
|------|--------|---|
| 製造業 | 金属製品 | 顧客の中国取引の減少により、受注が減少した。 得意先に影響があり、間接的に業績が低迷している。 |
| | 一般機械 | 通関日数が読めない。 |
| | 化学 | 取引先に被害が出ており、間接的に影響がある。 |
| | 繊維 | 中国研修生の応募者が減少した。 日本から中国への製品輸出企業への納入が減少。 |
| | その他の製造 | 間接的に原料調達に影響がある。 親会社の売上が減少し、当社も影響を受けている。 間接的な影響はどの程度のものか計り知れないと思われる。 間接的な影響がある。 |
| 非製造業 | 運輸・通信 | 得意先の中国向け取扱量の減少に伴い、間接的に売上が減少している。 |
| | サービス | 観光客減少による売上減少。 中国進出企業の様子見により、間接的に需要が減少している。 中国旅行の中止の影響がある。 |

◆その対策について【図2、表2】

…「現地情勢を静観」が大半を占める。他国へシフトする動きも若干あり。

今般の日中関係の悪化が企業経営に及ぼす影響への対策を尋ねたところ（図2）、「当面は現地情勢を静観する」（58.7%）が最も多く、以下、「有効な対策をたてることができない」（13.3%）、「今までどおり中国での生産・販売を続ける」（10.2%）、「部品・製商品の調達を今までどおり中国から行う」（8.7%）と中国とのビジネスモデルを大きく変えることなく、現状を維持していく対策をとる回答が多くを占めた。しかしながら、「生産・販売の拠点を中国以外のアジア諸国へシフトする」（5.6%）、「部品・製商品の輸出を、中国以外のアジア諸国への輸出にシフトする」（4.1%）、など中国とのビジネスを、日本や他のアジア諸国にシフトするとした回答もみられた。

業種別でみると、**製造業**では「当面は現地情勢を静観する」（54.4%）が最も多く、特に**金属製品、繊維、その他製造**での回答が多かった。以下、「今までどおり中国での生産・販売を続ける」（14.9%）と続き、現在の中国とのビジネスモデルを大きく変えることはしないと回答した企業の割合が全業種の中で最も多かった。反面、「生産・販売の拠点を中国以外のアジア諸国へシフトする」（7.9%）、「部品・製商品の輸出を、中国以外のアジア諸国への輸出にシフトする」（7.0%）など、中国とのビジネスを他のアジア諸国へシフトするとした回答も、**非鉄金属、一般機械、化学、繊維、食料品、その他製造**でみられ、こちらも全業種の中で最も多い割合となった。

建設業では「当面は現地情勢を静観する」（66.7%）が最も多かった。

非製造業でも「当面は現地情勢を静観する」（63.8%）が最も多く、特に**卸売、小売、サービス**での回答が多かった。次に続く「有効な対策を立てることができない」（19.0%）が全業種の中で最も多い割合となり、**製造業、建設業**に比べ対策に苦慮している企業が多いことがわかった。また、「部品・製商品の調達を日本国内にシフトする」（5.2%）、「生産・販売の拠点を中国以外のアジア諸国へシフトする」（3.5%）、「部品・製商品の調達を、中国以外のアジア諸国からの輸入にシフトする」（3.5%）といった中国とのビジネスを、日本や他のアジア諸国にシフトするとした回答も、**卸売、小売、サービス**といった業種で一部みられた。

図2 日中関係の悪化が企業経営に与える影響に対して、どのような対策をとるのか(複数回答)

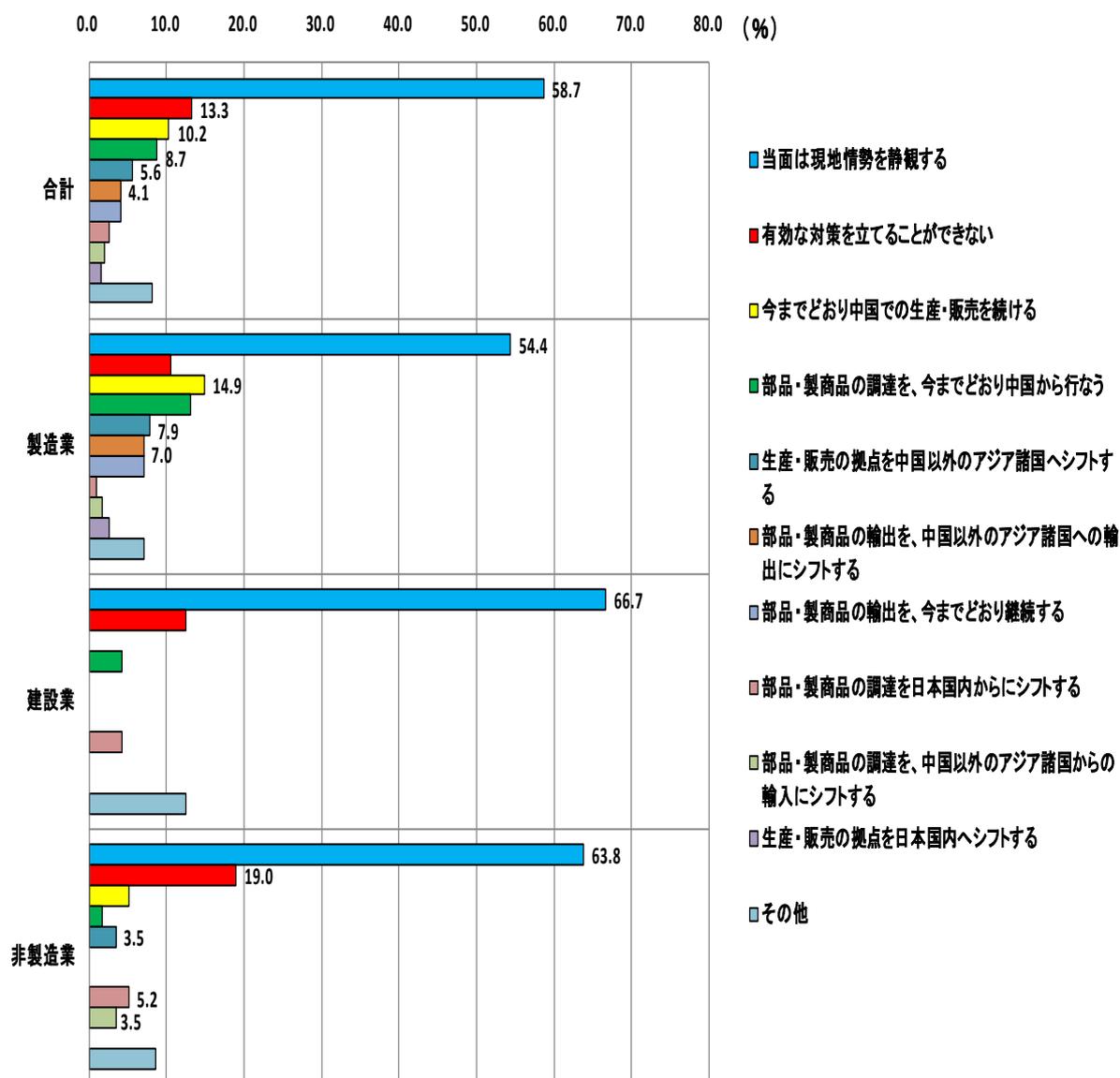


表2 日中関係の悪化による経営への影響への対策(抜粋)

| 大業種 | 中業種 | 具体的内容 |
|------|---------------|--|
| 製造業 | 金属製品 | 得意先からは関連する製品については心配無用の説明を受ける。 |
| | 食料品 | 影響なく、対策もうたない。 |
| | その他の製造 | 部品調達が国内へシフトすると考え、受注先が拡大するよう取組中。 日中問題は直接は影響はない。 チャイナリスクを考え他国へのシフトを検討している。 |
| 非製造業 | 小売 | 影響なく、対策もうたない。 |
| | 運輸・通信 サービス | 中国に影響されない先で、売上を増加できるよう試みる。 中国以外のアジア諸国でも営業を試みる。 |

日中関係の悪化に伴う経営への影響と対策についての意見(自由回答)をみると(表3)、**製造業**で実際に影響のあった企業からは、「税関のチェックが厳しくなり、輸送時間が長くなっている」「販売を国内およびインドネシアに切りかえる」「入札関係も現地代理店名のみで行う」「家電製品の輸出減少により、包装資材の需要が減少している」など具体的な影響や対策に関する意見が多くみられた。

建設業、非製造業では、影響を受けた企業からの意見はなかったが、影響を受けていない企業からも、「中国に拠点をもっている得意先が影響を受けた場合に、当社の受注にその余波がおよぶ可能性がある」、「取引先企業の国内生産設備計画は影響がある」、「当社の仕入先では中国製または中国で生産された部品、部材を使用している会社が多く、資材調達面で心配である」といった間接的な影響や、将来的な影響を懸念する意見がみられた。

表3 「日中関係の悪化に伴う経営への影響と対策に関する意見」(抜粋)

| 大業種 | 中業種 | 日中関係の悪化が企業経営に与えた影響 | 具体的意見 |
|--------|---------|--|---|
| 製造業 | 非鉄金属 | 中国国内における生産、営業活動の停滞 中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞 日系製商品の取引自粛・ボイコット | 税関のチェックがさらに厳しくなり、輸送時間が長くなっている。 |
| | | 中国国内における製商品・部材の販売の停滞 日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞 | 中国からの輸入は変化がないが、輸出は30%~50%減少。販売は国内及びタイ・インドネシア等に切りかえている。 |
| | 電気機械 | 中国国内における生産、営業活動の停滞 | 現地代理店を前面に立て入札関係も代理店名のみで行う。 |
| | | 中国国内における製商品・部材の販売の停滞 | 中国の客先との間に、契約の遅れ等の影響が若干出ております。 |
| | 精密機械 | 日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞 | 影響が出ている。対策がわからない。 |
| | | 特に影響はない | 取引先の企業も自社の中国工場から調達しておりますが、日本製の良さを再認識し国内へのシフトを検討している。 |
| | 紙・パルプ | 日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞 | 家電製品の輸出減少により、包装資材の需要が減少している。 |
| 繊維 | 無回答 | 日本国内で消費している生糸は85%~90%を中国に依存している。輸入がストップしたら、日本の織物産業は成り立たなくなる。 | |
| その他の製造 | 特に影響はない | | 今後取引先が影響が出れば多少は当社も影響がある様に思います。 |
| | | | 今後中国での生産を考えると賃金が高騰している事の方が問題。コスト管理の意識が低い。 |
| 建設業 | 建設 | 元々中国ビジネスを行っていない | 企業収益の減少は公共工事も含め建設業界は将来が危ぶまれる。 中国に拠点を持っている得意先が影響を受けた場合に、当社の受注にもその余波が及ぶ可能性はある。 取引先企業の国内生産設備計画は影響があると思われる。 課題が多いが、工場関係も内需の拡大をしてほしい。 |
| 非製造業 | 卸売 | 特に影響はない | 今回のような事態は、当初より懸念されていた事で、今さら慌てても遅い。 |
| | 小売 | 元々中国ビジネスを行っていない | 当社の仕入先が中国製または中国で生産された部品、部材を使用している会社が多く、資材調達面で心配である。 |

以上

(株)しがぎん経済文化センター
上村 彰吾